

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社の連結子会社である株式会社ビー・インターナショナル（以下、ビー社）が行っていた特定の顧客との取引に関し、当社及びビー社役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったとの報告を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成27年8月11日に提出いたしました第96期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績等の概要

(2) 財政状態

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	90,932	69,435	177,777
経常利益 (百万円)	1,218	456	1,086
四半期(当期)純損失() (百万円)	823	12,016	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,050	12,729	904
純資産額 (百万円)	16,715	3,642	16,686
総資産額 (百万円)	75,046	62,343	80,213
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.52	109.80	10.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	5.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,736	8,221	5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,959	1,867	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,477	6,528	8,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,982	4,420	4,228

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.19	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第2四半期連結累計期間及び第95期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の四半期報告書及び有価証券報告書については、平成29年4月25日に提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

（財政状態の悪化に伴うリスク）

当社は、当第2四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にありますが、当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、親会社である昭和電工株式会社から劣後ローンの支援を受けることについて決議を行い、平成27年5月26日付で金銭消費貸借契約（劣後特約付）を締結しました。

本契約の概要

借入先	昭和電工株式会社（当社の親会社）
借入金額	140億円
金利	年0.4%（固定）
借入日	平成27年5月29日
借入期間	7年（一括返済）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が進行する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にあり、また、賃金の上昇等により個人消費も堅調に推移しました。

海外においては、米国は、雇用の安定化や住宅需要が底堅く、EUにおいても、ギリシャの債務問題等懸念材料もありますが、原油安・ユーロ安により個人消費や輸出に復調の兆しが見られました。

一方、アジア経済は、中国経済の減速傾向が顕著となり、ASEANほかアジア諸国も輸出に力強さがなく、景気の回復にやや遅れが見られました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行っておりました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上いたしました。その後の為替レートの変動により、当第2四半期連結累計期間では128億89百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、694億35百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は5億31百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は4億56百万円（前年同期比62.6%減）、四半期純損失は120億16百万円（前年同期は四半期純損失8億23百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤等の主要商材が堅調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用され好調でしたが、その他輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

肥料農材関連は、平成26年産の米価暴落及び西日本の気象災害等の影響により、農業資材需要が落ち込み、減収となりました。

以上の結果、売上高は203億4百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億58百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から、韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、ナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したことに加え、その先安感から顧客の買い控え等もあり、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は192億63百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益1億45百万円）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップが相場の下げ基調の中、販売数量が増加するも、アルミ電解箔の市況悪化等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等により伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延による取引縮小の影響で、大幅な減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、昨年好調のLNG用気化器の受注案件が減少、また、アルミポールの販売も不調で、減収となりました。

以上の結果、売上高は209億35百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、セグメント利益は2億45百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

（生活環境）

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDがほぼ前年並みでしたが、当期は、前期に販売した機械設備のスポット取引がなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は56億40百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は81百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミ電解箔やメタロセンポリエチレンの販売量が伸長するも、コークスや鑄鉄管事業の縮小を行い、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億92百万円（前年同期比66.3%減）、営業利益は89百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

なお、セグメント利益は89百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、623億43百万円（前連結会計年度末比22.3%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、587億円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、36億42百万円（前連結会計年度末比78.2%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は14.9ポイント下降して5.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円増加し、44億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未収入金の増加等により82億21百万円の支出（前年同期比5億15百万円の支出減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により18億67百万円の収入（前年同期比48億27百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により65億28百万円の収入（前年同期比49億49百万円の収入減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは当第2四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、財政状態が著しく悪化しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、親会社である昭和電工株式会社による劣後ローン等の支援の下、原点ビジネスへの回帰及び収益改善策の実行により、事業再建を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番 9 号	47,901	42.50
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	1,018	0.90
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号	964	0.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	950	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目 4 番地	927	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	864	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	728	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	718	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	714	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	713	0.63
計	-	55,498	49.24

(注) 1 . 当社は、自己株式を3,278千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5) の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,278,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,807,000	108,807	同上
単元未満株式	普通株式 629,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,807	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目 4 番 1 号	3,278,000	-	3,278,000	2.91
計	-	3,278,000	-	3,278,000	2.91

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,429
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 51,093	² 36,703
商品及び製品	4,008	3,629
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	204
仕掛販売用不動産	1,677	1,677
原材料及び貯蔵品	487	489
その他	² 2,870	² 2,303
貸倒引当金	1,295	39
流動資産合計	63,331	49,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,703
機械装置及び運搬具（純額）	647	655
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	7,645	7,601
無形固定資産		
のれん	16	10
その他	338	321
無形固定資産合計	355	331
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,160
繰延税金資産	26	26
長期未収入金	3,534	15,556
その他	811	748
貸倒引当金	948	15,492
投資その他の資産合計	8,880	4,999
固定資産合計	16,881	12,933
資産合計	80,213	62,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 32,118	24,141
電子記録債務	3 2,585	4 2,232
短期借入金	11,664	10,106
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払法人税等	403	727
賞与引当金	176	206
その他	5,716	1,932
流動負債合計	57,664	39,347
固定負債		
長期借入金	3,141	4 16,737
退職給付に係る負債	1,250	1,151
その他	1,470	1,464
固定負債合計	5,863	19,353
負債合計	63,527	58,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,392	5,834
自己株式	478	479
株主資本合計	13,936	1,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	164
繰延ヘッジ損益	22	7
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	928
退職給付に係る調整累計額	175	242
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,740
少数株主持分	271	193
純資産合計	16,686	3,642
負債純資産合計	80,213	62,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	90,932	69,435
売上原価	85,487	64,659
売上総利益	5,445	4,776
販売費及び一般管理費	1 4,244	1 4,244
営業利益	1,200	531
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	43	51
受取補償金	103	-
為替差益	-	35
雑収入	36	33
営業外収益合計	190	147
営業外費用		
支払利息	65	178
為替差損	41	-
雑損失	66	44
営業外費用合計	172	222
経常利益	1,218	456
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,649
特別利益合計	-	1,649
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	12,889
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	11	0
減損損失	1,036	-
その他	-	29
特別損失合計	1,061	12,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	156	10,854
法人税、住民税及び事業税	508	929
過年度法人税等	315	-
法人税等調整額	109	207
法人税等合計	933	1,137
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	776	11,991
少数株主利益	46	24
四半期純損失 ()	823	12,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	776	11,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	598
繰延ヘッジ損益	4	14
土地再評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	148	101
退職給付に係る調整額	-	66
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	274	737
四半期包括利益	1,050	12,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	12,754
少数株主に係る四半期包括利益	44	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	156	10,854
減価償却費	107	133
のれん償却額	7	5
減損損失	1,036	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	4
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20	13,121
受取利息及び受取配当金	50	79
支払利息	65	178
投資有価証券売却損益 (は益)	0	1,648
売上債権の増減額 (は増加)	599	14,429
たな卸資産の増減額 (は増加)	637	382
仕入債務の増減額 (は減少)	6,891	8,327
前払費用の増減額 (は増加)	33	55
未払金の増減額 (は減少)	99	116
未払費用の増減額 (は減少)	126	20
前受金の増減額 (は減少)	112	284
預り金の増減額 (は減少)	883	911
預り保証金の増減額 (は減少)	111	17
長期未収入金の増減額 (は増加)	536	11,855
その他	356	1,707
小計	7,812	7,581
利息及び配当金の受取額	58	84
利息の支払額	56	110
法人税等の支払額	927	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,736	8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
有形固定資産の取得による支出	590	61
投資有価証券の取得による支出	3	761
投資有価証券の売却による収入	-	2,730
関係会社株式の取得による支出	2,022	-
連結の範囲の変更を伴う	343	-
子会社株式の取得による支出	0	30
貸付けによる支出	30	0
貸付金の回収による収入	25	10
その他	2,959	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,959	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	9,058	1,676
長期借入れによる収入	1,000	14,000
長期借入金の返済による支出	8	405
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	2,000	5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	14	11
配当金の支払額	547	273
少数株主への配当金の支払額	9	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,477	6,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	17
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	298	192
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	4,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982	4,420

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、Shoko America, Inc.は連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第２四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額128億89百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
昭光プラスチック製品(株)	364百万円	253百万円
昭光ファームネット(株)	-	13
(有)サン・クローバー	-	2
計	364	269

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	47百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	28	19
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	6,993	5,399

なお、資金化していない部分(前連結会計年度1,277百万円、当第2四半期連結会計期間1,154百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	743百万円	- 百万円
支払手形	531	-
電子記録債務	143	-

4 財務制限条項

当社は、当第2四半期連結会計期間末における長期借入金のうち1,600百万円及び電子記録債務については、純資産(「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載の劣後ローンは純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
融資枠の金額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	92百万円	121百万円
給与手当	1,141	1,153
賞与引当金繰入額	344	292
退職給付費用	106	112

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,002百万円	4,429百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20	9
現金及び現金同等物	3,982	4,420

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成25年12月31日	平成26年 3 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	273	2.5	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計
期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,313	20,938	33,718	6,201	9,761	90,932	-	90,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	55	462	100	740	1,383	1,383	-
計	20,338	20,993	34,180	6,301	10,501	92,315	1,383	90,932
セグメント利益 (営業利益)	131	145	664	85	174	1,200	0	1,200

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,304	19,263	20,935	5,640	3,292	69,435	-	69,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	53	550	49	764	1,809	1,809	-
計	20,694	19,316	21,486	5,690	4,057	71,244	1,809	69,435
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	158	43	245	81	89	531	0	531

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は245百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は89百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億69百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円52銭	109円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	823	12,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	823	12,016
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,451,892	109,439,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月25日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。